

任意共済保険 「収入補償保険」について

平成29年10月17日
災害共済関係事業等加入推進会議

<目次>

- 1. (振り返り) 任意共済保険の状況**
- 2. 収入減少のリスクについて**
- 3. 収入補償保険の制度内容**
- 4. 収入補償保険の具体事例**
- 5. 補足**

1. (振り返り) 任意共済保険の状況

➤ メリットは「保険料の安さ」 ①主保険

任意共済の月払掛金

(保険金1,000万円、配当率を加味した実質額)

個人加入時の保険料

(日本生命商品、保険期間10年、保険金1,000万円)

30歳
男性

1,013円

約61%割安

2,660円

30歳
女性

721円

約68%割安

2,260円

※配当率はH28年度実績の22.9%を用いて計算、
掛金は30~39歳の10年間の平均額

1. (振り返り) 任意共済保険の状況

➤ メリットは「保険料の安さ」 ②医療保障保険

任意共済の月払掛金

(入院日額1万円、配当率を加味した実質額)

個人加入時の保険料

(日本生命商品、保険期間10年、入院日額1万円)

30歳
男性

2,261円

約35%割安

3,530円

30歳
女性

2,261円

約51%割安

4,710円

※配当率はH28年度実績の13.7%を用いて計算、
掛金は30~39歳の10年間の平均額

➤ メリットは「利回り」

年金共済の掛金

(月払5口=月額1万円、ボーナス無し)

預金

(月1万円預金、金利0.01%、1年複利計算)

30~60歳迄の
30年間の
累計拠出額

360万円

360万円

60歳時点の
一時金

418.3万円

約57万円
の差

360.5万円

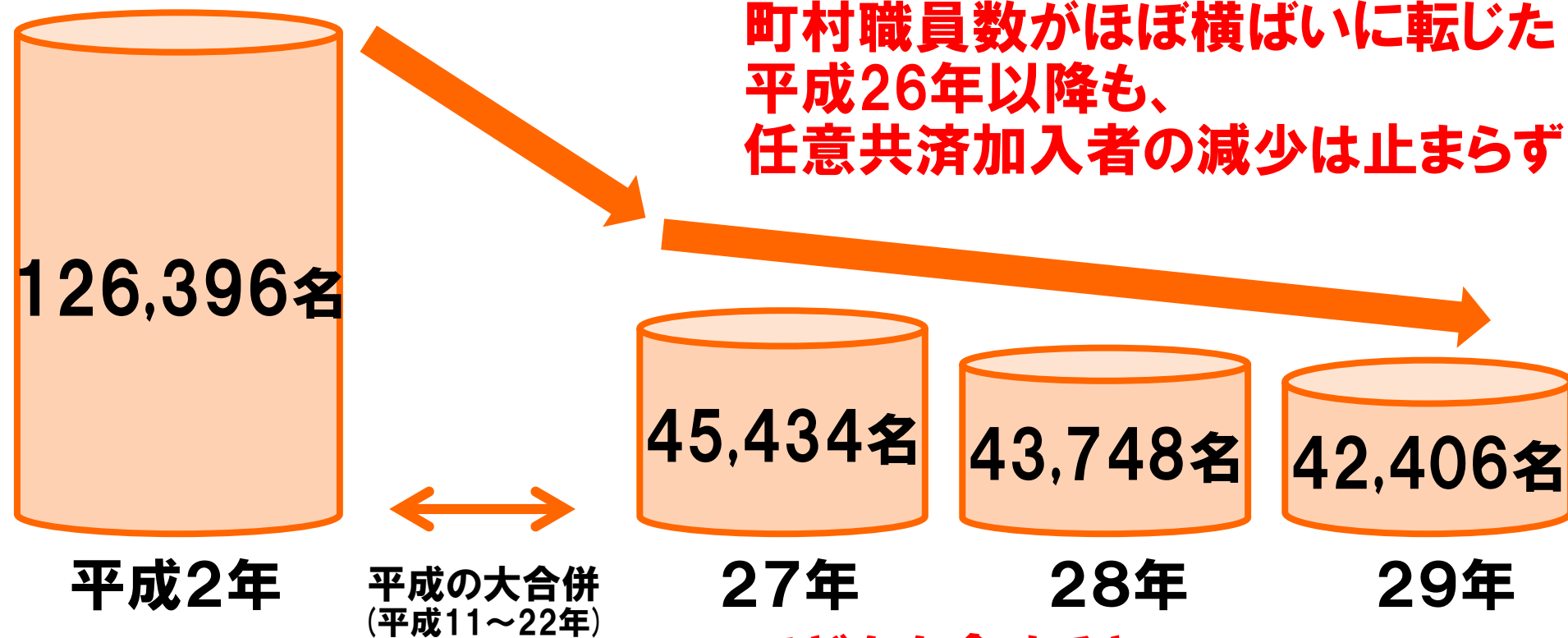
※H29/4時点での基礎率を用いて算定、
配当は加味せず

1. (振り返り) 任意共済保険の状況

➤ メリットは多いのに、加入者数は減少が続く

任意共済加入者数

(本人・配偶者 [退職者含む])



町村職員数がほぼ横ばいに転じた平成26年以降も、任意共済加入者の減少は止まらず

こどもも含めると
毎年2,000名弱のペースで減少

- **町村等職員のニーズに応えた内容とし、制度としての魅力度を上げていく必要がある。**
 - **さらに、魅力度向上を切り口に、町村等職員への制度PR(加入推進)に努めていく必要がある。**
- ⇒ **魅力度向上に向けた制度追加について検討を進め収入補償保険を導入することとした。**

➤ 町村等職員のニーズに応えられるラインナップへ

- ・主保険と医療保障保険の分離 (医療保障保険単独での加入の開放) についても検討中

<検討中のイメージ>

任意共済制度

死亡保険

医療保障保険

収入補償保険

(ニーズに対応した新たな保障も今後検討)

- 死亡・医療・収入補償のラインナップから必要なものを選んで加入できる形態へ
- 加入年齢上限など個別の制度見直しについても検討中
- 加入推進の一体運営、掛金収納の口座振替化など事務運営の負荷軽減策もあわせて検討

2. 収入減少のリスクについて

➤ 病気・ケガは誰にでも生じうるリスク

新たに入院する患者

約**2.0**秒に**1**人

交通事故による負傷者

約**47.3**秒に**1**人

一生涯のうち
がんと診断される人

おおよそ約**2**人に**1**人

- 病気・ケガのリスクだけでなく、そこから派生する収入減少のリスクも考えておく必要がある

働けなくなるリスクは予測できないからこそ決して他人ごとではありません。

例えば **スポーツや交通事故**でのケガが原因で…



聞きなれた病気が原因で…

脳卒中、心筋梗塞、糖尿病 等



仕事のストレスが原因で…



働くことができない期間が、長期にわたる可能性があります。

病気やケガで入院または在宅療養したことがある人の

約**4**人に**1**人が**2**カ月以上仕事を休んでいます。

※日本生命調べ 平成29年度「インターネットアンケート」の調査結果から計算

※当資料に記載のデータについては、あくまでも出典元からの引用によるものであり、当社の保険商品の支払事由とは異なります。

もしも

働けなくなって収入が減少したら、生活費は どうなるでしょうか…

例えば

▶ 単身世帯の方



働けない状態が長期化すると収入への影響が大きくなります。
自分だけの収入では生活がままならないことも。

例えばこんな費用が…(単身世帯の場合) 出典①

食費
月々平均額
約**3.9**万円

住居費
月々平均額
約**2.3**万円

光熱・水道費
月々平均額
約**1.1**万円

もしも、25歳から65歳まで働けなかった場合

×40年 = **3,504**万円

例えば

▶ 世帯主の方 (二人以上世帯の場合)



自分の生活費はもちろん、家族のこれからの生活費も考える必要があります。

例えばこんな費用が…(二人以上世帯の場合)

食費
月々平均額 約**7.2**万円
光熱・水道費
月々平均額 約**2.1**万円
出典① 等に加え…

住居費
賃貸 月々平均額 約**6.4**万円 出典①
または
住宅ローン 月々平均額 約**9.2**万円 出典②

働けなくなってもローンの
支払は続きます。

お子さまの将来のために
削れない支出です。

教育費
月々平均額
約**1.3**万円 出典③

例えば

▶ 専業主婦(夫)の方



日頃の家事や育児は、外注すると高額になります。

認可保育園(1人あたり)
月額
約**0~104,000**円
出典③

外食費(二人以上世帯)
月額
約**12,753**円
出典①

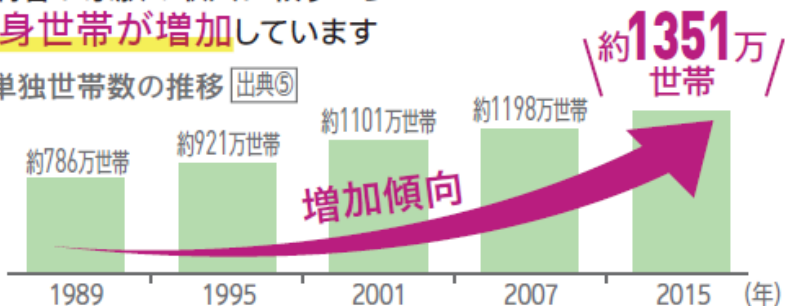
ハウスクリーニング
1回
約**35,640**円
出典④

2. 収入減少のリスクについて

こんなデータもあります

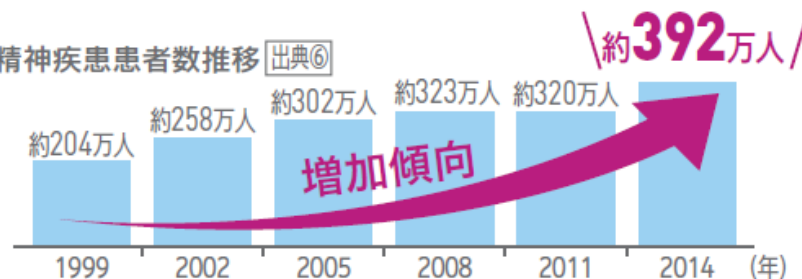
配偶者や家族の収入に頼りづらい
単身世帯が増加しています

○単身世帯数の推移 出典⑤



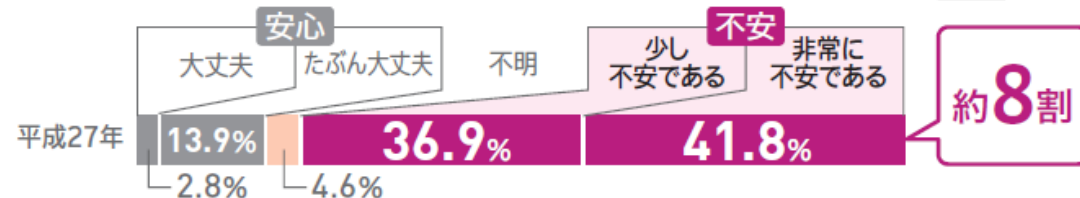
精神疾患の患者数が増加しています

○精神疾患患者数推移 出典⑥



世帯主が働けない状態となった場合の生活資金について、
約8割の方が『不安』と感じています。

○世帯主が就労不能となった場合の経済的備えに対する安心感・不安感 出典⑦



約8割の方は、世帯主が働けない状態となった場合の**生活資金の準備ができていません。** 出典⑦

例えば・・・がんにかかった方の収入減少割合

罹患後5年間平均で世帯収入は**4.2割減少**

治療費等の支出以外に、**収入の減少も大きな負担**となることがあります。

実際のがんにかかり、収入が減少した方に
お伺いした、世帯収入額の減少割合(5年間平均)

出典:P49 8

約**4.2割**

例えば以下の世帯年収の方の場合、それぞれの年間収入減少額は…

年収300万円の場合

約**126**万円

年収約542万円(平均世帯年収)の場合

約**228**万円

年収700万円の場合

約**294**万円

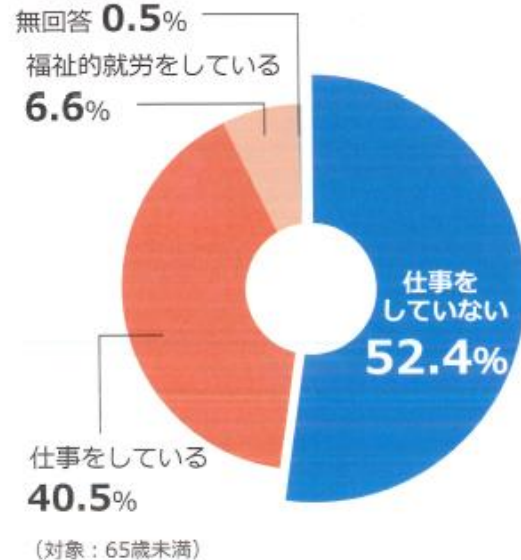
例えば・・・身体障がい者の就業状況

身体障がい者のうち**52%**は
収入を伴う**仕事に就けていない**

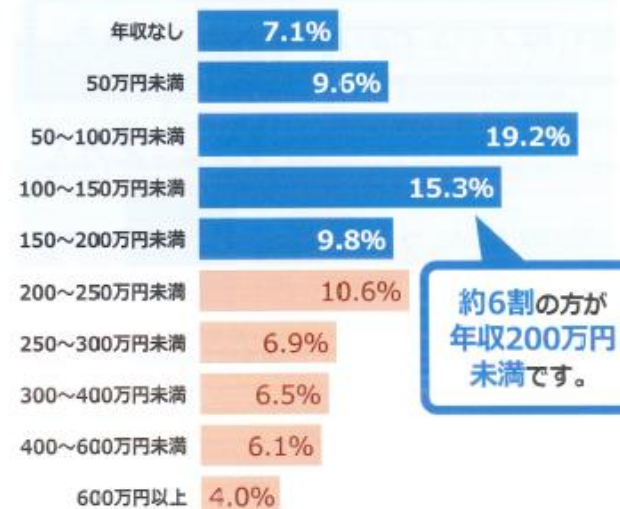
思うように収入を得られない場合もあります。

出典・P49 36

身体障がい者の収入を伴う仕事の有無



身体障がい者の年間収入額* (生活保護費を除く)



※無回答4.9%

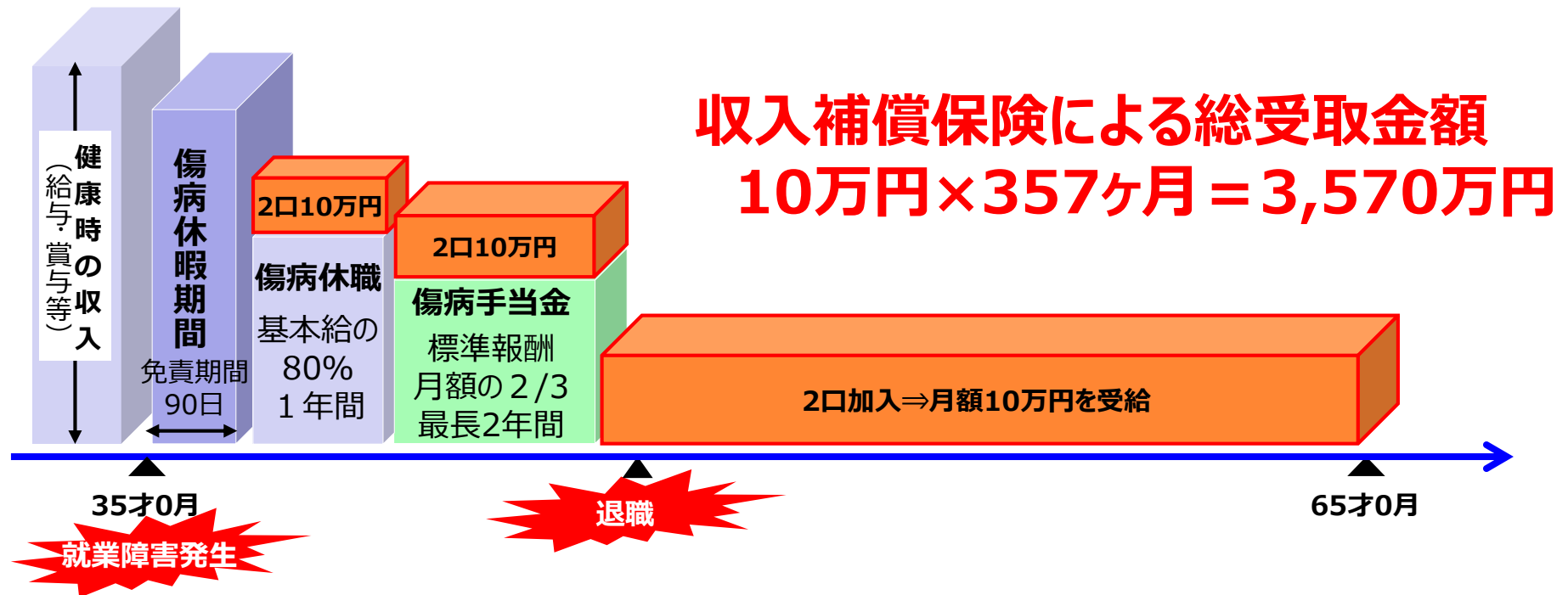
* 平成24年中の収入額 (年金・手当や仕送り等含む)

⇒ **資料26「全国町村等職員任意共済保険『収入補償保険』の導入について」の2～5ページをご覧ください**

4. 収入補償保険の具体事例

<前提>

- ・35歳の町村職員が交通事故を原因として身体障がい状態になり、90日を超えても職場復帰できず。そのまま復職せず、傷病手当金の受給期間満了後に退職。
(退職後も復職できる状態には回復せず。)
- ・交通事故は収入補償保険の保険期間中に発生。加入口数は2口。



＜精神疾患を原因とする就業障害について＞

- 精神障害に伴う就業障害に限り、てん補期間を最長24か月に限定。
- 就業不能の判断に際しては、保険会社の専門部署「医療保険サービスセンター」が個別に判断し、必要に応じてセンターの担当者が加入者に事前の書面同意を得て保険会社の顧問医に相談したり、医療調査人が診断書を作成した医師に面談を実施することがあります。

<収入補償保険に関する照会窓口>

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 公務部

0120-500-826

・受付時間: 祝日を除く月曜～金曜の9～17時
(平成29年10月2日(月)より開設いたします)

※加入を検討されている町村等職員の方だけでなく、
都道府県町村会・加入団体のご担当者からの照会も
上記番号で受け付けます。

- **町村等職員の福利厚生の充実に向けて、収入補償保険の魅力を、町村等職員の方にきちんとお伝えしていく必要があります。**
- **任意共済(主保険)の加入有無に関わらず、収入補償保険のパンフレット・申込書等が町村等職員全員のお手元に届くよう、ご対応をお願い申し上げます。**